



第1回交流会での展示会の様子(2011年11月20日)

三多摩平和交流ネットワークの活動と三多摩平和交流会

三多摩平和交流ネットワーク事務局(さんたまへいわこうりゅうネットワーク)

1 はじめに

三多摩平和交流ネットワーク(以下「ネットワーク」と表記)が主催する第7回三多摩平和交流会を、2023年9月30日と10月1日の2日間、三鷹駅前の武蔵野市立武蔵野芸術劇場で開催した。

今回の交流会では、中学生の頃から平和問題に関心を抱き、高校、大学と核廃絶運動に取り組んで、今春大学を卒業したばかりの高橋悠太さんを講師として講演会を開催するとともに、PTSD(心的外傷後ストレス障害)の兵士や家族の問題、米軍横田基地の存在に因果関係があると言われる有機フッ素化合物(PFAS)の問題など、今日話題となっているテーマの学習会を実施した。

この交流会と、現在では交流会を実施しない年に実施している「中間企画」のこれまでの実績については、一覧表をご覧いただきたい。

2 ネットワークの結成と

7つの「行動の申し合わせ」

2011年7月、多摩地域の平和運動団体、労働団体の代表や個人29人が呼びかけ人となって会議を重ね、同年11月20日に三多摩平和交流会（以下「交流会」と表記）を都立国分寺労政会館において開催した。

この際の交流会（のちに「第1回」を冠す）の成功を弾みとして、恒常的な組織による継続的な交流会の開催を目指してネットワークが結成された。2012年5月18日のことである。

結成にあたって以下の7つの「行動の申し合わせ」を決定している。

- 1 スローガン「戦争を記憶し、三多摩から平和な未来を考えよう」を引き継ぎ行動する。
- 2 地域のつながりを大切にし、協力し合える場をつくる。
- 3 戦争を語りつぎ現代に生かす活動を続け、空襲被害者への国の賠償、救援立法の実現に取り組む。
- 4 横田基地をはじめ、沖縄の基地問題など全国的な平和運動に取り組み、砂川闘争の歴史に学ぶ。

5 次世代への継承活動として、平和問題に正面から向き合える教材・教科書問題に取り組む。

6 自治体の平和行政の活性化をすすめる。
7 三多摩平和交流会を継続的に開催するため、事務局体制と財政を確立する。

第1回交流会の開催から12年、ネットワーク結成から11年が経過した今日に至るまで、この申し合わせに沿った活動を続けている。

3 ネットワークを構成する 団体・個人

「平和」の視点が多様であるように、ネットワークを構成する団体・個人は多様である。

多摩地域は戦時中に軍関係施設や軍需工場が密集して存在した場所である。結果として敗戦の前年11月からは度重なる空襲を受け、多くの犠牲者を出した地域である。こうした戦争の悲劇を丹念に発掘し、文字

や映像として記録化する人々や、戦争の痕跡や戦禍の記憶を残す「戦争遺跡」の保存と継承をすすめる団体が多く参加している。加えて、戦後の砂川闘争や今日も続く横田基地の被害（騒音や水質汚染だけでなく、ひとたび有事に陥った時の周辺住民の被害、日常の軍用機事故の危険等々）から、その撤去を求める運動もある。また被害の側面

だけが強調されがちな戦争の記憶を、日本が中国大陸や東南アジアの人々を傷つけ、国の体面のために自国民をも犠牲にした加害の責任について、正面から向き合う活動が続ける団体がある。さらに、沖縄での学習やナチス時代のドイツの学習を通して、平和について突き詰めようとする学生たちのグループもある。その視野はすでに多摩地域を超えて世界へと広がっている。ネットワークでは様々な視点で世界の平和を希求する団体や個人を緩やかに受け入れている。

4 「戦争体験の次代への継承」 だけでは済まなくなった現実

太平洋戦争終結から80年近くが過ぎ、戦

争を体験した世代が全人口の1割ほどとなるなかで、戦争の悲惨な記憶をどのように克明に記録化し、若い世代に伝えていくかというのがこれまでの平和運動、戦争遺跡保存運動の一般的な在り方であった。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻が起これ、これに世界のイデオロギー対立が重なって、各地で一触即発の状況が起これるようになると、日本でも為政者の軽率な判断によっては戦争体験者が過去の存在でなくなる可能性もある。そうした現実を招来させないために地道に平和活動をする人々に、最早世代の格差はない。

今回の第7回交流会で講演をお願いした高橋悠太さんをはじめ、これまでも「高校生平和ゼミナール」で活動する高校生たちや、平和運動に取り組む大学生たちに登壇をお願いした結果、その発言から気付かされるが多々あった。彼等若者にとつて戦争とは年配者から聞く昔話ではなく、自分の生きる社会で起きている現実なのである。

これからの私たちネットワークの活動は、世代から世代への継承はもちろんであるが、すべての世代のなかに少なからず存在するであろう平和への関心の薄い人々に、どの

三多摩平和交流ネットワークのあゆみ 2011～2023

■年／開催月日／開催事業名／会場／■事業テーマ

講演会・事例報告・リレートーク・パネルディスカッション等(敬称略・肩書は当初) ●展示部門テーマ

■2011年

11月20日／第1回三多摩平和交流会／都立国分寺労政会館／■戦争を記憶し、三多摩から平和な未来を考えよう

講演『戦争と平和の問題を考える』内藤 功(弁護士)

『空襲被害者と国家賠償責任・立法化運動』黒岩哲彦(東京大空襲訴訟弁護団事務局長)

『多摩地域の空襲～米軍資料と戦争遺跡』牛田守彦(武蔵野の空襲と戦争遺跡を記録する会)

戦争の記憶と歴史教科書 不破 修(西多摩歴史教科書の会)

●テーマ 戦時下の地域社会

■2012年

5月18日／三多摩平和交流ネットワークの結成 7つの「行動の申し合わせ」の決定

6月10日／第1回中間企画／武蔵野プレイス／■空襲被害と国の責任～東京大空襲訴訟と新たに発掘された空襲写真を検証する

黒岩哲彦(東京大空襲訴訟弁護団事務局長)・山辺昌彦(東京大空襲・戦災資料センター主任研究員)

■2013年

3月17日／第2回中間企画／立川市砂川学習館・横田基地／■フィールドワーク砂川闘争から横田基地反対闘争へ

島田清作(砂川闘争参加者)・青木栄治(行動隊長青木市五郎さんの孫)

11月4日／第2回三多摩平和交流会／国分寺市いずみホール／■(特定のテーマ設けず)

『いま、平和と憲法を考える』早乙女勝元(作家)

『戦争実相を記録し語りつぐ責任』古橋研一(市民の手によるまちの情報館)

『憲法から見た東京大空襲最高裁判決』黒岩哲彦(東京大空襲訴訟弁護団事務局長)

『被爆体験を継承する取りくみ』安西美咲(法政大学大学院1年)

『「日米同盟」と戦争のにおい』新原昭治(非核の政府を求めると ジャーナリスト)

■2014年

9月1日／第3回中間企画／都立国分寺労政会館／■シンポジウム 町の記録が語る戦時下の人々

『拝島村警防団防空日誌』三村 章(昭島市役所職員)・『旧上ヶ給村と杉崎稲荷の奉納額 ～出征した61人の兵士たち～』古

橋研一(市民の手によるまちの情報館)・『町の記録が語る戦時下の東村山 ～隠された徴兵の記録～』高野宏峰(東村山市

ふるさと歴史館職員)

10月5日／第4回中間企画／立川RISURUホール／■知りたい・伝えたい戦争のこと ～考えよう平和な未来～

『多摩の戦争遺跡の活用』中田 均(浅川地下壕の保存を求めると)

『高校生平和ゼミナールの活動から』沖村民雄(東京・高校生平和ゼミナール世話人)

『空襲と戦争遺跡を記録する活動』秋山正文(武蔵野の空襲と戦争遺跡を記録する会)

ようにその現実の危機を伝え広げていくかが重要になってきている。その一翼を確実に若者が担っていることをこの活動を通して認識できた。

5 ネットワーク発展に向けて、 今後の課題

①事務局体制の充実

一覧表を見ていただいてもわかるように、交流会はネットワーク結成当初から1年置きに開催してきた。しかし、交流会と次の交流会の間で適宜開催してきた「中間企画」は、最近では「交流会を開催しない年に行う規模の小さな交流会」と化してしまっているのが実態である。

平均年齢70歳代半ばの数人の事務局員は、それぞれに他の活動にも時間をとられる状況で、なかなかネットワークの事務に重点を置くことができていない。専従事務局員によるスムーズな運営によって、中間企画の柔軟性が維持できるのではないかと考える。事務局会議も月1回のペースで行っているものの、その進行に多くの時間を要する結果となっている。

■年／開催月日／開催事業名／会場／■事業テーマ

講演会・事例報告・リレートーク・パネルディスカッション等(敬称略・肩書は当初) ●展示部門テーマ

■2015年

7月4～5日／第3回三多摩平和交流会／立川市柴崎学習館

『戦取材から語る日本国憲法』志葉 玲(戦場ジャーナリスト)

『多摩地区空襲犠牲者の調査記録』三村 章(元多摩地区の空襲犠牲者を記録調査する会)

お話し 黒柳美恵子(いのはなトンネル空襲被害者)

パネルディスカッション「世界の今から日本の未来を考える」

●(19団体・個人参加) 多摩の空襲犠牲者名簿初公開 ビデオ上映

■2016年

5月29日／第5回中間企画／立川市女性総合センターアイム／■若者たちは戦後70年に何を学んだか?

『青梅・羽村ピースメッセンジャーの取り組みから』福田恵一(青梅・羽村ピースメッセンジャー)

『2015年全国高校生平和集会 in 沖縄』東京・高校生平和ゼミナールのメンバー

『大学生からの総括～農工大学生9条の会と戦後70年』久恒裕介(東京農工大学学生)

10月22日／第6回中間企画／東京農工大学府中キャンパス／■映像で伝える多摩の戦争～被害と加害～

作品上映とお話し

『簡さんの笑顔が見たい』『山中坂悲歌(エレジー)』鈴木賢士(フォトジャーナリスト)

『戦争は庶民も加害者にする～三多摩での米機搭乗員虐待事件～』檜崎茂彌(多摩地域の戦時下資料研究会)

■2017年

5月20日／第4回交流会に向けたキックオフ集会／立川市女性総合センターアイム

『首都東京に平和記念館がなぜないのか～三多摩の戦争資料も含めみんなで、アジアに発信できる“平和記念館、を!”』

柴田桂馬(「東京都平和祈念館(仮称)」建設をすすめる会)

10月14～15日／第4回三多摩平和交流会／立川RISURUホール

■世代をつなぎ、地域をつなぐ、平和のネットワークをひろげよう

『わたしにとっての戦争のリアル』雨宮処凛(作家)・トークセッションに込めた想い(平野裕子)・トークセッションに臨んで(久

恒裕介、渡辺宏規、小口明菜、小林結) ●(19団体・個人参加) ビデオ上映

■2018年

10月13日／第7回中間企画／立川市柴崎学習館／■人工知能AIを使った「記憶の解凍」

講義とワークショップ 渡邊英徳(東京大学大学院教授)

以前は大学生の事務局員も数人いたが、卒業後は就職や転居でつながりが途切れる状況が常であった。ただ、大学卒業後に遠隔地に転居しても、パソコンを自在に操ってリモート会議のホスト役を務め、会議のまとめを即座に配信することを続けてくれている若者がおり、大いに助けられている。

仕事の素早さに加え、年配者には思いもつかないようなユニークな発想をする在京の若者が欲しいところであるが、なかなか具体化は難しい

②地域の網羅

先に記したように、多摩地域は各所に軍事施設の遺構や被災遺構が存在する。しかし、現状では多摩、町田、稲城など南多摩の一部地域の交流会への参加が実現していない。多摩市では毎年大規模な独自の平和展を開催しており、戦争遺跡の保存など活発な市民活動もある。

第7回交流会の準備段階でこれら地域の団体への接触を行ったが、事務局体制の弱さから、開催直前の要請となり、参加は実現しなかった。今後は早い段階に参加を依頼して、名実ともに「三多摩」の平和交流会を実現していきたい。

③会員の拡大と財政安定化

■年／開催月日／開催事業名／会場／■事業テーマ

講演会・事例報告・リレートーク・パネルディスカッション等(敬称略・肩書は当初) ●展示部門テーマ

■2019年

10月27日／第8回中間企画(交流会事前学習会)／東大和市フィールドワーク■旧日立航空機(株)変電所と米軍大和基地跡地見学会
案内 後藤祥夫(東大和・戦災変電所を保存する会事務局長)

12月7～8日／第5回三多摩平和交流会／立川RISURUホール／■(特定のテーマ設けず)

『元自衛官と考える「9条会見と戦争のリアル」』井筒高雄(ベテランズ・フォー・ピース・ジャパン)

●(22団体・個人参加)・ビデオ上映・紙芝居『私がこどものとき、日本は戦争をしていた』盛岡暉道

『五日市線列車銃撃事件』山下ちひろ

■2020年

11月8日／第9回中間企画／都教組北多摩西教育会館

『PTSDも日本兵と家族の交流館・村山お茶のみ処』で実現したいこと 黒井秋夫(PTSD復員日本兵と暮らした家族が語り合う会代表)

■2021年

10月9～10日／第6回三多摩平和交流会／武蔵野市立武蔵野芸能劇場

■戦争の被害と加害 折り重なる記憶から何を学ぶのか～共に生きる未来のために～

『戦争の被害と加害 折り重なる記憶から何を学ぶのか～ドイツ編～』石岡史子((ホロコースト教育資料センター理事長)

『戦争の被害と加害 折り重なる記憶から何を学ぶのか～日本国内編～』室田元美(ルポライター)

●(24団体・個人参加)ビデオ上映

■2022年

11月19日／第10回中間企画／都教組北多摩西教育会館

■戦争体験の継承・平和事業を若い世代にどう広げるか?～自治体職員の取り組み～

『地域における平和学習・人権学習の実践から』加藤友志(国分寺市光公民館職員)

『戦争体験の継承、平和事業をどう広げるか・立川市で平和学習事業に取り組んできて』石井 孝(立川市高松学習館職員)

■2023年

9月30～10月1日／第7回三多摩平和交流会／武蔵野市立武蔵野芸能劇場／■世代をこえて学び、ともに平和運動をつくりだす

講演『核なき世界を日本からつくりだそう!世界の核兵器の状況と日本の役割』高橋悠太(核廃絶ネゴシエーター)

学習会『PTSDの日本兵の家族、その思いと願い』黒井秋夫(PTSDの復員日本兵と暮らした家族が語り合う会代表)

『多摩地域の有機フッ素化合物(PFAS)について』杉井吉彦(医師)

映画『無限の瞳』の上映とお話し 吉田 守(元私立成城中学・高校教員)

映画『声を上げる高校生』の上映とお話し 津田幸介(東京・高校生平和ゼミナール世話人)

●(20団体・個人参加)・ビデオ上映



第7回交流会で講演する高橋悠太さん(2023年9月30日)

ネットワークの会員数は2022年度末で41(年会費千円)の個人と8団体(同二千円)である。多摩地域全体を視野に入れている割には、まだけっして多い会員数とは

言えない。ホームページや交流会、中間企画において新規会員の募集をしているが、あくまでも受け身の状態であるため、飛躍的な会員拡大は望めない。

また、会員の拡大はネットワークの活動に賛同する人々を増やすことに他ならないが、同時に財政の安定化につながるものであり、専従事務局員の雇用も可能となる。これは一朝一夕に実現するものではないが、ネットワークの将来を左右するものであり、早急に検討していきたい。

④自治体職員について不安に思うこと

第7回交流会のチラシを多摩地域の一部自治体の職員労働組合に配布依頼したが、なかには受取り自体を断わる組合もあった。結果として、両日とも自治体職員の姿は見受けられなかった。教員や元教員がネットワークの運営に深くかかわり、交流会の発言の場にも登壇していたのと際

立った違いを見せている。

2022年度の第10回中間企画では、自分たちの手で平和事業の道を開き、取り組み続けている立川市と国分寺市の職員から報告を受けた。こうした一部の自治体職員の努力と取り組みには頭が下がる(おふたりが共に非正規の職員であるという現実もある)が、自治体職員全体となると、彼等の平和事業への関心の低さについて大いに不安がある。

この国がひとたび有事に陥った時、労働組合が先頭に立って住民を守り、戦争を正当化する世の流れを阻止する力となり得るのだろうか。かつて戦時下の役場の職員が、国や地方の首長の命令に従い、住民に「赤紙(召集令状)」を配ったあの時代が再び訪れることのないよう、そして、戦後に自身がそれを悔いることのないよう、彼等が高い意識をもってあらゆる機会に貪欲に学習を重ねていくことを望みたい。ネットワークとしても「行動の申し合わせ」6番の規定に基づき、労働組合や自治体に強力に働きかけていかなければならないと考えている。

(文責 三多摩平和交流ネットワーク事務局)